



石黒 憲彦

独立行政法人 日本貿易振興機構（ジェトロ）  
理事長

## 中東協力センター設立50周年に寄せて

このたびは貴センター創立50周年を迎えられましたこと、心よりお祝い申し上げます。

石油危機に始まるこの半世紀の間、目まぐるしく変化する激動の中東情勢の中において、貴センターの果たされたご功績に対し、敬意と感謝の気持ちが堪えません。

中東協力センターとジェトロの連携関係は、1994年4月に「ジェトロ・リヤド共同事務所」の設置に結実し、特にサウジアラビアを中心に協業を深めて参りました。事務所開設当時の二国間経済関係は限定的で、ジェトロも輸入促進の時代であったがゆえ、相手国政府・機関との関係強化や調査・情報収集が中心でした。

しかしながら、長い月日を経て、日サ経済関係は大きな変遷を辿っていきます。そのきっかけは、2007年4月の安倍総理によるサウジアラビア歴訪でした。サウジアラビアが国家プロジェクトとして製造業誘致をメインとする産業多角化推進策を打ち出したことに呼応する形で、投資促進などを目的とした官民プロジェクト「日・サ産業協カタスクフォース」の設置が両国間で合意され、日本側タスクフォースのコーディネーターをジェトロ理事長が担うように安倍元総理から指名を受けたのです。

中東協力センター内に設置された同事務局には、ジェトロから職員一名が出向し、リヤド事務所内に日本企業の投資を支援する「ビジネスサポートオフィス」が設置され、その責任者として派遣されました。さらに、コーディネーターとなったジェトロ理事長を支え、中東協力センターとの連携をより強化するため、リヤド事務所設立以来初めて、ジェトロから中東協力センターに出向する形で所長を派遣しました。その後、2017年まで続くリヤド共同事務所には3名のジェトロ職員を派遣し、現在の日サビジョンオフィスを通じた連携関係に引き継がれる形で両国の貿易投資促進のフロントランナーとして共に歩んできました。タスクフォース設立当時、共同事務所は、日本でサウジアラビアに関するプロモーション活動を全国展開したほか、中東協力センターのスキームで渡航する日系企業関係者の査証発給の手続きやビジネスアポイント取得、サウジ当局とのインセンティブ取得交渉などで共に汗かく毎日を過ごしたと聞きます。

そして、中東地域への協業のアプローチは、サウジアラビアだけでなくアラブという大きな括りへと広がりました。アラブ連盟をカウンターパートとするビジネス交流の場を経済産業省、外務省、中東協力センター、ジェトロが一体となり、2009年に第一回日本アラブ経済フォーラムを共催しました。以降、2019年までの計5回にわたり共催し、日本とアラブ地域との経済交流促進の一翼を担ってきました。

直近では、2023年7月の大規模なビジネスミッション団を伴う岸田首相中東歴訪において、ジッダ、アブダビ、ドーハでビジネスイベントを連携して成功裡に開催したことは記憶に新しいところです。

また、中東協力センターが毎年開催する中東協力現地会議には、ジェトロからも本部役職員や関係海外事務所長が出席し、基調講演やグローバルセッションでのモデレーターなどを務めさせていただいております。官民の中東関係者が一堂に会し、中東ビジネスの最新情報の共有と人脈作りに貢献する、まさに日本の中東ビジネスの礎ともいえる場であり、46回の長きに渡り開催されてきた功労にあらためて敬意を表します。

現在、混迷を深める世界情勢の中、わが国にとっての中東の位置づけは、エネルギー安定供給の生命線としての重要性があらためて浮き彫りとなると同時に脱石油、脱炭素、産業多角化を目指す大胆な政策転換により次々と生まれる新たな市場価値にも大きな注目が集まっています。

ジェトロは引き続き中東協力センターと連携して、ビジネスセミナーやビジネスマッチングの開催、ミッション派遣などを通じて1つでも多くのビジネス案件を創出し、中東地域との経済交流をよりいっそう推進していく所存です。

中東協力センターのさらなるご発展を心から祈念申し上げます。

